

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 38 愛媛県	(2)市町村区分 205 新居浜市	(3)所轄庁区分 38205	(4)法人番号 1500005004390	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人新居浜愛育会					
(8)主たる事務所の住所 愛媛県 新居浜市 大生院1686番地					
(9)主たる事務所の電話番号 0897-41-6191	(10)主たる事務所のFAX番号 0897-41-6276	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://nijihama-aikukai.or.jp/	(14)法人のEメール masakikuseien@r9.dion.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年10月5日	(16)法人の設立登記年月日 昭和47年10月16日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
曾我部 寿恵子	H29.4.1	～ R3.3.31			1
小野 恵美子	H29.4.1	～ R3.3.31			1
長野 峰芳	R2.4.1	～ R3.3.31			0
神野 恵子	H29.4.1	～ R3.3.31			1
三木 義雄	H29.4.1	～ R3.3.31			1
高橋 俊介	H29.4.1	～ R3.3.31			1
渡辺 泰子	H29.4.1	～ R3.3.31			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	150,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
渡辺 均	1 理事長 R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄	平成29年6月26日	2 非常勤	令和1年6月25日		
曾根 正夫	3 その他理事 R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		3 施設の管理者 2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	5
丹 絹子	3 その他理事 R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	3
伊藤 忠行	3 その他理事 R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	5
松本 彰	3 その他理事 R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	5
伊藤 慎吾	3 その他理事 R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-4)監事の任期	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小野 昭子	R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		令和1年6月25日 5
妻島 孝行	R1.6.26 ~ R03年定時評議員会迄		5 財務管理に識見を有する者(税理士)		令和1年6月25日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	75	③非常勤者の実数	2
			常勤換算数	74.8	常勤換算数	1.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和1年6月25日	評議員 7 理事 1 監事 1 会計監査人	第1号議案 平成30年度事業報告について 第2号議案 平成30年度決算報告について 第3号議案 平成30年度監査報告について 第4号議案 役員候補者の選任について 第5号議案 社会福祉充実計画の完了並びにそれに伴う定款の変更承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月10日	6	2	第1号議案 平成30年度事業報告について 第2号議案 平成30年度決算報告について 第3号議案 平成30年度監査報告について 第4号議案 役員候補者の推薦について
令和1年6月25日	6	1	第5号議案 理事長の選出について 第6号議案 職務執行状況報告
令和1年8月10日	5	1	まさき育成園財政状況報告
令和1年12月18日	6	2	第7号議案 令和元年度上期会計報告並びに第一次資金収支補正予算書(案)について 第8号議案 指定就労継続支援B型事業所まさき 運営規程の変更について 第9号議案 令和元年度上期事業報告について
令和2年3月19日	6	2	第10号議案 令和元年度第二次資金収支補正予算書(案)について 第11号議案 令和2年度資金収支予算書(案)について 第12号議案 令和2年度事業計画(案)について 第13号議案 令和2年度施設整備計画について 第14号議案 欠員評議員の推薦について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小野 昭子 妻鳥 孝行
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	①事業報告等の監査結果—特に改善すべき事項なし。 ②計算関係書類及び財産目録の監査結果—特に改善すべき事項なし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	改善すべき事項は特になし。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地								
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)			ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)			(イ) 修繕費合計額(円)
001	まさき育成園	00000001	本部経理区分	指定障害者支援施設まさき育成園		3 自己所有	3 自己所有	昭和48年4月1日	0	0
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	指定障害者支援施設まさき育成園		3 自己所有	3 自己所有	昭和48年4月1日	54	19,602
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	01040402	障害者支援施設(生活介護)	指定障害者支援施設まさき育成園		3 自己所有	3 自己所有	平成23年3月1日	70	17,769
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	障害者短期入所事業所まさき育成園		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	10	1,502
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	01040404	障害者支援施設(自立訓練(生活訓練))	指定障害者支援施設まさき育成園		3 自己所有	3 自己所有	平成23年3月1日	6	0
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	指定就労継続支援B型事業所まさき		3 自己所有	3 自己所有	平成23年3月1日	20	5,726
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1693番地の1							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	グループホームなすな寮		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	4	1,463
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1358番地の4							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	グループホームまさきの里		3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	20	4,768
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1539番地の2							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	02090401	放課後児童健全育成事業	新居浜市重度肢体不自由児タイムケア事業所		3 自己所有	3 自己所有	平成30年5月1日	5	579
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	02130303	計画相談支援	指定特定・障害児相談支援事業所まさき育成園		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	548
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							
		イ大規模修繕								
001	まさき育成園	06320101	(公益)行政・サービス事業者等との連絡調整事業	新居浜市障がい者虐待防止センター		3 自己所有	3 自己所有	平成24年9月1日	0	400
		ア建設費	愛媛県 新居浜市 大生院1686番地							

建設費								
大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

自立訓練(生活訓練)事業は平成31年4月より休止中。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	新居浜市障がい者虐待防止センター	新居浜市内全域
	養護者、障がい者福祉施設従事者等、使用者による障がい者虐待に関する通報又は届出の受理。	
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	渦井せせらぎ食堂	新居浜市大生院地区
	地域交流食堂への食材の提供、献立メニューの作成。	
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	夕涼み会の開催	新居浜市大生院地区
	関係機関及び地域住民を招いて大々的な夕涼み会を開催。地域住民との交流を図る。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊚事業報告	1 有
㊛財産目録	1 有
㊜事業計画書	1 有
㊝第三者評価結果	2 無
㊞苦情処理結果	1 有
㊟監事監査結果	2 無
㊠附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	431,914,575
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	231,295,368
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	菊池 博俊
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>所轄庁である愛媛県の指導監督(実地指導)</p> <p>対象事業所:グループホームまきぎの里</p> <p>①個別支援計画について(共同生活援助)</p> <p>支援計画の見直しを行った結果、計画変更の必要がない場合においても、変更の必要がなかったことを記録として残すよう改善すること。</p> <p>②共同生活住居の独立性について(共同生活援助)</p> <p>一つの建物に二つの共同生活住居を設けることができるが、利用者の支援に支障がなく、構造上、共同生活住居ごとの独立性が確保されている必要がある。</p> <p>現在、二つの共同生活住居を仕切っている扉も開かれており、それぞれの独立性が保たれているとは言い難いので、所要の措置を講ずること。</p>

②実施した改善内容

①に対して-3か月毎にモニタリングを実施しており、6か月経過時のモニタリング記録に 計画変更の必要がない場合は、「前回同様の内容の為、支援計画の立案不要です。」 と記載した。
②に対して-各ユニット間の行き来が出来ないように入浴時以外はユニット間の扉を施錠し、 独立性を確保した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	